

## 平成20年度 南海地震対策関連当初予算 個別事業一覧

(単位:千円)

NO	課室名	事業名	見積額	
			金額	うち一財
1	秘書課	秘書費(知事公邸耐震診断委託料)	1,000	1,000
2	管財課	庁舎管理費(本庁舎等耐震改修工事設計等委託料)	87,799	0
3	私学・大学支援課	私学支援費(私立学校施設耐震対策支援事業費)	10,583	10,583
4	保健福祉課	保健福祉総務費(安芸総合庁舎建替工事基本設計委託料)	14,655	14,655
5	保健福祉課	衛生研究所運営費(保健衛生総合庁舎耐震診断委託料)	4,917	3,262
6	保健福祉課	地域福祉事業費(災害ボランティア等体制づくり事業)	2,833	1,417
7	医療薬務課	救急医療対策費(高知県災害救急医療体制整備事業費)	3,068	3,068
8	健康づくり課	難病患者等支援事業費(在宅要医療者災害支援事業費)	366	366
9	障害福祉課	障害者福祉推進費(療育福祉センター耐震診断委託料)	7,882	7,882
10	こども課	入所施設振興事業費(民間入所施設設備等改善事業費補助金)	600	600
11	漁港課	漁業集落環境整備事業費	287,000	82,000
12	漁港課	漁村コミュニティ基盤整備事業費	150,000	25,000
13	漁港課	漁村振興対策事業費	1,000	1,000
14	河川課	土佐湾高潮対策事業費(江の口川水門の耐震化)	70,000	4,200
15	河川課	土佐湾高潮対策事業費、河川等関連公共施設整備促進事業費(国分川護岸の耐震補強)	100,000	6,000
16	防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費(地震、津波対策関連)	276,250	17,625
17	道路課	地方道路交付金事業費、小規模事業費(橋梁の耐震補強)	450,000	81,300
18	都市計画課	都市計画規制費(被災宅地危険度判定)	478	478
19	住宅課	住宅耐震対策事業費	74,476	30,636
20	建築指導課	建築指導監督費(建築物応急危険度判定促進事業、耐震診断改修促進事業)	2,436	2,436
21	港湾課	国直轄港湾事業費(須崎港津波防波堤の直轄負担)	625,000	44,500
22	港湾課	港湾調査費(仁井田地区避難道地質調査概略設計委託)	5,000	5,000
23	港湾課	港湾単独改良費(船舶係留施設棧橋改良)	24,000	9,600
24	海岸課	港湾海岸高潮対策事業費(高知港津波高潮防災ステーション、須崎港高潮防潮堤)	180,000	7,200

(単位:千円)

NO	課室名	事業名	見積額	
			金額	うち一財
25	海岸課	河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	70,000	3,000
26	海岸課	港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	60,000	2,800
27	県警本部	庁舎等整備費(災害警備指揮センター(仮称)新築工事設計委託料)	7,709	2,709
28	県警本部	生活安全対策費(南海地震対策費)	7,069	7,069
29	総務福利課	施設整備費(南海地震に備える施設整備費)	142,387	65,693
30	総務福利課	公立学校耐震対策費	226,795	226,795
31	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震対策支援事業費	10,346	10,346
32	生涯学習課	青少年教育施設整備費(幡多青少年の家等耐震診断委託料)	8,336	8,336
33	体育スポーツ課	学校安全管理費(防災教育推進事業)	415	415
34	公営企業局	発電管理事務所(耐震診断・耐震補強委託)	26,228	26,228
35	危機管理課	危機管理事務費(災害対策本部経費)	213	213
36	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費(震度情報ネットワークシステム・地震津波情報システム、無線局舎・鉄塔耐震等対策事業工事)	79,448	15,448
37	地震・防災課	地震防災総合対策事業費	20,964	20,964
38	地震・防災課	総合防災対策費	11,235	11,235
39	地震・防災課	地域地震防災対策事業費	166,660	166,660
40	消防政策課	消防指導費(緊急消防援助隊整備事業費)	735	735
41	消防政策課	救急救命推進事業費(救急救命講習普及推進事業費、県職員救急救命講習事業費)	4,352	4,352
42	消防政策課	地域防災力向上事業費	5,669	5,669
43	消防政策課	消防学校運営費(大規模災害等対策事業費、地域防災力向上事業費)	9,362	9,362
	計	43件	3,237,266	947,837